



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん

Vol.95

ほっと県議会かがわ
令和4年1月25日発行



Let's make KAGAWA

11月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：新田議員、自民党議員会：石川議員、かがわ立憲みらい：森議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、決議1件、意見書5件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

高校生フォトコンテスト議長賞作品
「一本」

撮影者：坂出商業高校
山地 里奈さん

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和3年度香川県一般会計補正予算議案(2議案 総額75億4,500万円余)

新型コロナウイルス感染症対策について「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「県民の生活支援」、「地域経済の回復・活性化」の観点から早急に対応が必要な事業に要する経費、防災・減災対策及び地域活性化対策として、小規模土地改良事業による農業生産基盤の整備、道路の維持修繕や交通安全施設の工事などの事業に要する経費に係る補正予算。

その他19議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 

11月定例会

11月22日から12月14日

代表質問 11月25日



県民の生命を守ることを最優先に、防災・減災対策に万全を期していく。

問 森林整備と森林資源の循環利用の推進の取組みは。

答 知事本県の特性を踏まえ、皆伐を避け、長期的に間伐を繰り返すことで、下流域への影響を最小限にとどめるなど、森林資源の長期的・持続的な利用を図るほか、本県に適した小型の高性能林業機械の導入による生産性の向上や、植林による森林資源の充実などに取り組む。環境にやさしく持続可能な「香川型林業」を構築したい。

問 新型コロナウイルス感染症対策は。

答 知事ワクチンの3回目の追加接種は、12月から医療従事者等、1月からは高齢者への接種も開始される。11月19日に、市町担当者会を開催し、現段階での準備状況や課題等の情報交換を行った。今後とも、国の通知等を踏まえ、各市町や関係機関と緊密に連携し、接種体制の整備や広報に努めていく。

保健・医療体制の整備は、今夏の感染拡大時の課題等を検証し、感染のピーク時の最大療養者数867人、最大要入院者数197人等と設定し、病床264床を確保するとともに、臨時の医療施設を20床設置する。宿泊療養施設は、新たに1棟を中・西讃地域に設置し、最大宿泊療養者数と見込む270人以上が療養できる体制を整えるほか、自宅療養される方への支援として、地域の医師等による健康観察や往診体制を整備する。

周年を契機に、10月から12月に、県内3か所でのマッチング会員登録説明会や結婚応援セミナーの開催などを実施している。会員の利便性向上のため、外出自粛期間でも、自宅のパソコンやスマートフォンなどで、相手の閲覧やお引合せの申込みができるようシステムを改修し、1月11日から稼働する。

「縁結びおせっかいさん」のスキルアップ研修を実施し、縁結びマッチングでのお引合せの立ち合いや、カップルの交際フォローなどの手厚い支援を行ってもらうほか、「縁結び支援員」による個別相談を行うなど、会員への支援を充実していく。

応援団体や協力団体、各市町とも連携し、県全体で結婚を希望する男女を応援する気運の醸成を図っていききたい。

問 アフターコロナを見据えた企業誘致の取組みは。

答 知事本県の優れた立地環境をアピールしてきた結果、令和2年度、番の州臨海工業団地に、兵庫県のシヨウワグループ株式会社国内初の医療用等ゴム手袋の製造工場を、広島県の株式会社ハローズが四国物

問 結婚支援の取組みは。

答 知事ががわ縁結び支援センターでは、開所から5年で、147組が成婚された。開所5

問 工代教育長小豆地域に新設する特別支援学校は、池田小学校に隣接する学習環境を生かし、日常的・継続的な交流及び共同学習に取り組むことや、小豆島の恵まれた自然や環境の中で、地域の方々とのふれあいや島の資源を活用した学習を積極的に取り入れる。校名は、学校と地域が手を携えて育てていこうという基本理念と、のびのびと仲良く学んで欲しいとの思いから「小豆島みんなの支援学校」としたい。

学識経験者や福祉・療育の専門家等からなる「今後の香川県立特別支援学校の在り方検討委員会」での議論も踏まえ、新設校を含めた県立特別支援学

問 県警察の大規模地震災害への対応力の強化は。

答 今井警察本部長関係機関と緊密な連携を図れるよう、消防や自衛隊との合同による救出救助訓練を行っているほか、災害発生時に自治体に設置される災害対策本部に派遣される連絡要員を指定し、情報共有を行うなど、平素から顔の見える関係の構築に努めている。

大規模災害への対応には地域住民の理解と協力が不可欠であるため、地域の防災訓練への積極的な参加や、防災教室、広報誌等を通じて早期避難の重要性について呼びかけるなどの情報発信を行っている。

大規模災害発生時にも警察活動を継続できるよう、警察施設の耐震化をはじめとする耐災害性の向上、非常電源設備の整備、代替施設の確保、食料・飲料水の備蓄、民間事業者との連携等による警察活動の基盤確保に努めている。

問 県立特別支援学校における教育の推進に向けた取組みは。

答 工代教育長小豆地域に新設する特別支援学校は、池田小学校に隣接する学習環境を生かし、日常的・継続的な交流及び共同学習に取り組むことや、小豆島の恵まれた自然や環境の中で、地域の方々とのふれあいや島の資源を活用した学習を積極的に取り入れる。校名は、学校と地域が手を携えて育てていこうという基本理念と、のびのびと仲良く学んで欲しいとの思いから「小豆島みんなの支援学校」としたい。

問 ダムの整備の今後の見通しは。

答 知事桃川ダムは、3月から試験湛水を始め、10月末時点の貯水率は約41パーセントとなり、今後洪水期には貯水位を一時的に低下させながら試験湛水を進め、令和6年度中の完了を見込んでいる。

長柄ダムの再開発は、付替町道等の用地測量を進めているほか、詳細な調査の結果、全体事業費が150億円から221億円に増額の見込みとなった。今年度中に全



新うどん県泊まってかがわ割

問 環境保全型農業への取組みは。

答 知事化学農薬・化学肥料の使用低減などの取組みを進めてきたが、通常より、労力やコストがかかること等から、普及定着が十分に進んでいない。国が策定した戦略では、農業分野の脱炭素化



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 高齢者等の避難行動要支援者に対する避難体制は。

答 浜田知事市町において要支援者の個別避難計画の作成が努力義務となったことから、その作成が進むよう、11月4日に開催した市町防災・減災対策連

絡協議会において、先進事例の紹介や県の補助制度の活用などを説明したほか、県としても、地域の実情に詳しい自主防災組織や民生委員、ケアマネジャーなどに対して、引き続き、作成への協力を働きかけていく。

平時において、要支援者の名簿情報を、避難支援を行う方々に提供することについては、発災時の迅速な救出・救助活動につながるため、取組みが進んでいない市町に対して、速やかに本人の同意を得て、名簿情報を適切に提供するように強く働きかける。

流センターの設置を決定した。情報通信関連では、7月に、東京都の株式会社ペイロールが高松市に事務処理センターを開設した。さらに、この度、東京都の株式会社エスプールが三豊市に事務処理センターの開設を決定した。

コロナ収束後を展望し、本県が持つ特性や独自の優遇制度等を、情報通信関連企業等が参加する産業フェアへの出展や、ホームページなど各種広報媒体を通じて情報発信に努め、企業訪問とオンラインでの会議等を効果的に併用し、より一層、県外企業の誘致に取り組む。

問 今後の観光振興は。

答 知事インバウンドの早期回復が見通せない中、まずは国内からの誘客に重点を置き、多様化する旅行ニーズに対応した施策を展開していく必要がある。県民が対象の「新・かがわ割」は、感染状況を踏まえた利用期間の延長や対象地域の拡大を国に要望し、先般示された、制度の見直し内容を踏まえ、一層の需要喚起に取り組む。

宿泊施設の感染対策や新たな需要創出に向けた取組みも支援しており、10月末現在で、33

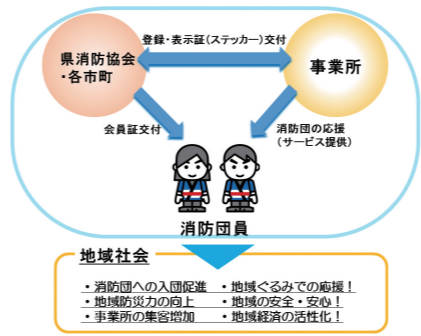


石川 豊 議員
自民党議員会

問 消防団の充実強化は。

答 知事国が策定した「非常勤消防団員の報酬等の基準」を踏まえ、各市町で、地域の実情に応じ団員の労苦に見合う処遇の充実を早急に図る必要がある。県からも助言を行い、これまで3市町が条例改正を行い、3町が年内に改正を予定、残りの市町も年度内の条例改正等に向けた見直しを行っている」と聞いている。

11月には市町防災・減災対策連



「消防団員応援制度」の概要

絡協議会を開催し、女性や学生など幅広い層への入団促進や装備等の充実などを各市町に働きかけるとともに、「災害に強い香川づくり集中対策推進事業補助金」で消防団の訓練や準中型免許の取得、資機材の新規整備等を支援するほか、消防団員が飲食店等の登録事業所で各種優遇サービスを受けられる「消防団員応援制度」の充実を図ることとしている。

問 社会情勢の変化を踏まえた県内企業の人材確保支援は。

答 知事県内企業の人材確保支援のため、求人企業とコロナ禍の影響で離職を余儀なくされた方などが出会う機会として「かがわ正社員就職フェア」を11月3日は対面で、8日から16日はオンラインで開催した。

県内企業の人材確保には、企業の魅力向上も重要であり、中小企業等に働き方改革に関するアドバイザーの派遣や、働きやすい職場環境づくりへの助成を行うほか、若手社員の職場定着を図るためのセミナーを開催し、企業の人材育成を支援している。

今後、企業ニーズが高いデジタル人材と県内企業とのマッチングイベントや、就職活動前

の学生を対象とした「Web版企業研究フェア」などのオンライン開催や、企業の魅力向上に向けた支援の充実を図る。

問 交流人口の回復・拡大は。

答 知事身近な資源を活用したイベントや体験コンテンツ造成等に支援を行うとともに、インターネット上のみで取引を行う旅行会社、いわゆるOTAと連携し、新たな体験型商品19商品を10月から販売開始したほか、大手旅行会社に対して、多島美が織りなす瀬戸内海の風景をはじめ、歴史や文化など、多様な観光資源やモデルコースなどの情報を提供し、滞在型商品の造成や送客の働きかけを行っている。

遊覧船等、民間事業者と連携した瀬戸内海の魅力を生かした誘客策は、他県の事例等も参考にしながら研究したい。

問 本県の水稲生産の取組みは。

MICEの誘致活動を再開し、課題や要望等の把握に努めるほか、瀬戸内国際芸術祭2022は、感染症対策の徹底など安全・安心にも十分留意しながら、準備に万全を期す。

答 知事本県においては、水稲の作付面積が毎年400haの規模で減少しており、水田の重要な基幹作物である水稲の安定的な生産量を確保するためには、作付面積の減少に歯止めをかける必要がある。

このため、国の経営所得安定対策を活用して、主食用米と麦や野菜との組合せによる収益性の高い二毛作をより一層推進し、農家の経営安定を図るほか、主食用米を需要に応じて飼料用米や加工用米などの非主食用米に転換することにより、水田の有効活用を推進する。

国内の米の消費量が減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、国産米の輸出は増加傾向にあり、今後の需要拡大が期待できることから、本県においても、新たに、輸出用米などの新市場開拓用米への転換も図る。

問 直轄国道の整備状況と効果は。

答 知事昨年12月の国道32号猪ノ鼻道路の開通で、香川・徳島県間の所要時間は約9分短縮され、一日あたりの交通量は、平日で約2割休日で約1割増加し、

問 文化財を取り入れた地域づくりは。

答 知事県立ミュージアムでは、文化資源の掘り起こしとその活用に取り組み、本年は地元と連携した新しい試みも行った。

四国遍路の世界遺産登録に向け、札所寺院の文化財調査の成果報告会や地元小学生を対象に見学授業を実施するほか、昨年度から、四国遍路を生かした、まちづくりや地域活性化を考えた講座を開催し、地域住民が主体となり身近な資産の保存・活用を行う機運を高めている。

地域活力の向上を図るためのモデル的な事業等を行う市町や魅力ある地域づくりを資する事業を行う団体への補助



地元小学生による見学授業(観音寺本堂)

安全性も大幅に向上した。国道11号大内白鳥バイパスは、4.5キロメートル区間が一部供用され、未供用区間の用地買収などが進められている。12月に、松崎から土居の1.4キロメートル区間が一部供用され、慢性的な渋滞の緩和等が一層図られると考える。

問 小・中学校における「ふるさと教育」の推進は。

答 教育長昨年年度から、コロナ禍の影響もあり、修学旅行先等を県外から県内に変更している学校も多く、本県の魅力を再発見する機会も増えている。6月から10月にかけて開催した、有識者等からなる「ふるさと教育推進検討委員会」の意見も参考に、ロールモデルとなる地域人材との連携強化、子ども

の自発的な課題解決を引き出す指導方法の確立、ふるさとの将来を自分事としてとらえる意識の醸成等を軸として施策展開していきたい。

問 ジェンダー差別解消のための対策は。

答 教育長県内の公立学校では、男女別の整列や上靴の色の固定化などの習慣や慣行を見直すことや、中学校の保健体育の授業では、性差について理解するほか、異性を尊重し合うことの大切さを学ぶこと等を通じて、一人ひとりの個性や能力が尊重される教育を推進している。

女性の理系教員の配置については、その比率は上昇傾向にあり、採用広報活動に工夫を凝らすこと等により、引き続き教員を志望する女性の増加に努める。女性が管理職を務めやすい環境づくりについては、勤務時間の管理や業務改善などの働き方改革を一層推し進めることにより、男女を問わずすべての教職員が働きやすい職場環境を整備し、仕事と家庭の両立支援を進める。

出す指導方法の確立、ふるさとの将来を自分事としてとらえる意識の醸成等を軸として施策展開していきたい。



森 裕行 議員
かがわ立憲みらい

問 防災における共助の促進は。

答 知事共助の要となる自主防災組織の活動を促進するため、アドバイザーの派遣を行うほか、リーダー研修会を開催し、地域の防災人材の育成に取り組んでいる。

地域住民が主体となって地域の災害リスクの理解を深め、平常時や災害時に住民が取るべき行動について地域で考え検討する契機となる「地区防災計画」の

策定など、自主防災組織の先進的な取組みに対して支援するほか、「災害に強い香川づくり集中対策推進事業補助金」により、高齢者などの避難行動要支援者の円滑な避難に向けた個別計画の作成促進や防災士の養成など、各市町が行う共助の取組みも引き続き支援していく。

問 今後の地域医療提供体制は。

答 知事平成28年度に策定した地域医療構想に沿って、医療機能の分化・連携に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症等の新興感染症に適切に対応するための地域医療提供体制の構築は重要であり、国に対し、地域医療構想の実現に向けた医療機関の再編・統合を拙速に進めることなく、県と十分に協議のうえ、各医療機関が地域で担う役割や機能分化・連携の状況等を踏まえた施策を実施するよう強く要望している。

現在、国では、令和6年度から計画期間とする第8次医療計画で、従来の「5疾病5事業」(※15ページ)に、新たな事業として「新興感染症への対応」を位置づけ、検討を



山本 悟史 議員

国民民主党・無所属の会

問 犯罪被害者等への支援の取組みは。

答 4月1日に条例を施行し、犯罪被害者等支援を推進している。見舞金給付制度については、11月末時点で1件の給付決定を行った。親族間における見舞金の給付は、原則対象外だが、個別事情を十分勘案し、既に親族関係が破綻し、加害者に当該給付金がわたる可能性がないと認められる場合には、国の犯罪被害給付制度と同様に、給付を行いたい。

問 動物愛護政策の取組みは。

答 さぬき動物愛護センターしっぽの森を動物愛護管理の拠点として、譲渡ボランティアや預かりボランティアの制度を設け、センターや保健所との連携を深めているほか、動物愛護活動に参加し、里親探し等自分たちのできる範囲で活動している方々にも行政との連携や協働に関心を持ってもらえるよう、県の取組みや制度の周知に努めていく。

問 前向きに頑張る事業者への応援は。

答 かがわ産業支援財団に設置した新型コロナウイルス関連経営相談窓口は、11月末までの相談件数は1,854件で、補助制度に関する相談が多くなっており、個々の状況を十分踏まえた対応を心がけている。窓口の設置期間を今年度末まで延長するために必要な経費を、今定例会の補正予算案に計上している。

問 公立夜間中学の設置の考えは。

答 夜間中学の設置・運営は、地域との関わりや昼間の中学校との連携が図れ、地域や通学者の実態に応じたきめ細かな対応ができる市町で行われることが教育上最適と考えている。市町に対して三豊市や他県の事例など必要な情報提供を行うほか、国に教職員定数の拡充や財政支援等の要望を行っていく。



竹本 敏信 議員

かがわ立憲みらい

問 太陽光パネルのリサイクルは。

答 使用済太陽光パネルのリサイクルは、今後、太陽光発電のより一層の導入促進を図る上で不可欠である。関連技術の開発や産業の育成は重要であることから、先般策定した計画では、再生可能エネルギー等の導入促進にあたり、大学や試験研究機関、県内企業と連携を図りながら、県内企業の参入を促進するなど、関連産業の育成を図ることとした。

問 ジェンダーレス制服の導入は。

答 現在、女子の制服にスカートとスラックスとの選択制を導入している県立学校は10校あるが、他にも制服の見直しを検討している学校もある。学校での制服の選定や見直しは、それぞれの学校で適切に判断すべき事柄であるが、児童生徒や保護者等からの意見を十分に聴取した上で決めることが望ましい。

問 水上オートバイ等の安全利用は。

答 本県でも過去に重大な人身事故が発生しており、水上オートバイ等の安全利用について、周知啓発等を行っていくことは重要である。今後、県広報誌の活用や、県が管理する海岸への注意看板の設置など、効果的な周知啓発の方法等について、他県の事例等も含め調査研究していきたいと考えている。

問 特殊詐欺被害の防止対策は。

答 10月末の被害総額は約8,235万円と前年同期比で約2,572万円増加し、深刻な状況にある。ATMでの振込み被害や電子マネーによる被害を防ぐため、ATMコーナーでの携帯電話利用自粛のポスター掲示や行員による声掛け、コンビニエンスストアでの専用封筒を活用した店員による注意喚起等、連携して水際対策に取り組んでいる。



白川 和幸 議員

自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭における利便性の向上は。

答 既存航路の増便や臨時航路の開設、フェリーの共通乗船券の導入に向け調整を進めるとともに、船の乗換案内や作品までのルート検索、周遊プランの紹介等の機能を搭載した公式モバイルアプリの開発を進め、3月に無料で公開したい。

問 バリアフリートイレに関する取組みは。

答 設置場所等の情報提供は、高齢者や障害者等が積極的に外出できるよう、県内施設等のバリアフリー情報を掲載した「おでかけマップかがわ」をホームページ上に公開し、スマートフォン対応により、外出先でも情報検索等ができるよう利便性の向上を図っている。今後とも、「おでかけマップかがわ」の掲載情報を利用者の目線で更新するなど、丁寧で分かりやすい情報の提供に努める。

問 HACCP(※37ページ左欄外参照)に沿った衛生管理に関する取組みは。

答 新規事業者には許可申請の際に、既存事業者には許可更新時に、衛生管理の手法の確認や助言指導を行うとともに、HACCP導入に向けた実務講習会を令和元年度から実施しているほか、今年度新たに、小規模事業者を主な対象としたHACCP実践講習会を42回開催し、約1,800名への講習を予定している。

問 GAP(※48ページ右欄外参照)認証取得の推進は。

答 小規模農業者の取組みが進んでいない中、10月、「JA香川県豊南地区GAP研究会」が県内で初めてJGAP団体認証を取得した。この取組みは、小規模農業者の認証取得のモデルケースであり、これを一つの契機として、GAP指導員による研修会等を通じ、認証取得に向けた意識醸成等を進めたい。



都築 信行

公明党議員会

問 高齢者へのデジタル化の対応は。

答 高齢者などへのサポートは、今年度、国のデジタル活用支援推進事業が12市町で実施され、5市町では独自のスマホ教室を実施しているほか、県でも、eとびあ・かがわで、新たにスマートフォン講座を実施している。かがわスマート自治体推進協議会では、デジタルデバイド対策も取り上げ、先駆的な市町の手法や携帯電話事業者等が協力可能な内容等の情報共有などにも取り組んでいる。

問 地球温暖化対策は。

答 徹底した省エネルギーを進めるためには、住宅そのものの省エネルギー化などを促進していく必要があり、現在、国が進める省エネ基準への適合義務づけ等の制度の見直しや、各種支援制度の整備について、引き続き、国の動向を注視し、情報収集に努めるとともに、県でも、必要な対策を検討していきたい。

問 若年がん患者への支援は。

答 若年がん患者に対するアピアランスケア支援では、がん患者ニーズ調査で、外見を気にしながら自分らしく生活していくことへの意識の高まりが見られた。特に、若い世代では、治療しながら仕事などの社会活動を続ける方も多いと思われる。ウィッグや胸部補整具の購入助成は、がん患者やその家族が抱える不安の軽減につながる。先進的な自治体の取組みも踏まえ、検討を進めたい。

問 ドクターヘリの導入は。

答 来年度の運航開始に向け、検討・準備を進めている。島嶼部や山間部等での活用は、地元市町や消防機関の協力も得ながら、離着陸が可能な場所の選定を進めており、患者発生時に迅速な対応ができるよう調整に取り組んでいく。



辻村 修 議員

自民党議員会

問 持続可能なデジタル田園都市の構築は。

答 デジタルの実装には、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の積極的な活用を検討するほか、現在準備を進めている「かがわDX Lab(仮称)」で、市町や民間事業者と連携し、地域の課題解決のための実証などを行い、そこで生まれたサービスの社会実装を図りたい。

問 瀬戸内へのサミットの誘致は。

答 2023年に日本で開催予定のサミット関係の会合誘致は、本県の魅力を発信できる絶好の機会であり、関係関係会合の本県への誘致計画案を作成中である。誘致にあたり、施設の優位性に加え、瀬戸内海、アート、食など、本県の魅力を訴えたい。瀬戸内エリアとしての誘致については、今後、誘致を表明した瀬戸内の他県と連携した取組みを検討したい。

問 ため池の適正な保全管理は。

答 香川ため池保全管理サポートセンターでは、ため池の劣化状況評価を行っている。防災重点農業用ため池のうち、未改修の約1,500箇所の調査を来年度前半までに完了させる予定で、調査結果を基に劣化状況を3つに分類し、防災工事の必要なため池のうち、優先度が高いものから計画的に工事を実施する。

問 チャレンジスクール(※26ページ右欄外参照)の設置は。

答 定時制・通信制課程で、スクールカウンセラー等と連携した支援や、卒業後に自立した社会生活を送れるようキャリア教育の一層の充実を図る。定時制、通信制課程単独の高校の研究を行うこととなっており、その中で、希望者すべてを受け入れるチャレンジスクールについても、東京都などの先進校の調査を行うなど、引き続き研究していきたい。



谷久 浩一 議員

自民党県政会

問 介護施設でのICT活用は。

答 地域医療介護総合確保基金を活用し、導入経費の一部を助成しているが、今年度は予算額を大幅に上回る要望があったため、多くの事業所に支援できるよう補助の上限額を設定した。制度の拡充は介護人材を安定的に確保するうえで重要であると考えており、関係団体の意見や他県の状況なども踏まえて検討したい。

問 持続可能な循環型社会の形成への取組みは。

答 来年度から施行されるプラスチック資源循環促進法では市町の役割が重要となることから、地域ブロックごとに協議の場を設け、地域の実情に応じた分別収集やリサイクルの手法を検討する。食品トレーなどの店頭回収を行っている事業者と連携し、リサイクルしやすいごみの排出方法についての住民への意識啓発の取組みなども支援したい。

問 公共土木施設の維持管理へのデータベースの活用は。

答 施設ごとに長寿命化計画に基づく定期点検の結果や修繕履歴のデータベースを作成し、施設の健全度の判定や修繕計画の策定に活用している。国の取組み等も参考にし、研究機関や民間企業等によるAI技術などを活用した技術開発の促進につながるよう、データベースの公開などの環境整備を検討したい。

問 特別支援教育でのICT活用は。

答 小豆地域に令和5年4月に開校予定の特別支援学校で、ICTを活用して島内外の学校の友だちとの交流を深めたり、水族館や工場のオンライン見学などの学習の機会を積極的に取り入れることで、子どもたちの視野を広げ、豊かな人間性や社会性を育てていきたい。



11月定例会 一般質問 (要旨)

議員提出議案

● 条例議案

1 香川県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例議案(可決)

● 決議

1 北朝鮮による日本人拉致問題に関する啓発を推進する決議(可決)

● 意見書

1 国会議員に支給される文書通信交通滞在費の見直しを求める意見書(否決)

2 成年年齢引き下げ及びデジタル化による消費者被害対策を求める意見書(可決)

3 自殺防止対策の強化を求める意見書(可決)

4 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施等を求める意見書(可決)

5 出産育児一時金の増額を求める意見書(可決)

6 ICT支援員の配置を求める意見書(可決)

請願・陳情

◆ 審査件数

5件

○ 不採択

2件

・ 政務活動費の透明化を求めることについて

・ 「香川県ネット・ゲーム依存症対策条例」附則2に基づき、「施行後2年」の「検討」を始めることを求めることについて

○ 継続審査

3件

・ 厳しい財政の下、政務活動費の用途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて

・ 日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

・ 通級指導教室の充実について



氏家 孝志 議員

自民党県政会

問 行政分野のデジタル化を見通した理系人材の活用は。

答 理系の知識等を持つ技術系職種の人材配置は、専門分野以外でも知識や技術などを生かす観点から、採用時の職種にとらわれない配置を実施している。幹部職員としての能力等の育成、職種を超えた適材適所の配置を進め、デジタル社会に対応した県庁づくりに取り組む。

問 琴電本町踏切の渋滞対策は。

答 琴電連続立体交差事業は、平成22年に事業を中止したが、都市計画は存続している。琴電連立検討委員会や国や高松市、鉄道事業者と連携し、計画の存廃や本町踏切の対応案などを検討しており、その参考とするため、高松市民にアンケート調査を実施した。都市計画の廃止を含め、そのあり方について来年度末を目途に一定の結論を得たい。

問 魅力ある観光資源を活用した観光振興の取組みは。

答 滞在の促進・消費拡大の観点から、2泊3日以上プランを作成し、旅行事業者に商品化を働きかけているほか、体験・滞在型商品の企画を進めており、琴平町の讃岐のり染め体験などの商品をオンライン上で販売開始した。

問 新型コロナウイルス感染症に関する今後の対応は。

答 ワクチン・検査パッケージ制度(※6 10ページ 右欄外参照)の運用にあたり、PCR等の検査無料化の支援は、健康上の理由などでワクチン接種を受けられない方が、必要な検査を無料で受けられるよう、医療機関や薬局等と調整を進めている。かがわ安心飲食認証店において、会食時の人数制限の緩和を受けることなどが可能となる登録制度も、準備を進めていく。



松本 公継 議員

自民党議員会

問 新型コロナウイルスワクチン接種の今後の対応は。

答 3回目の追加接種は、国の動向を注視し、必要な対応が行えるよう市町と連携を深めていく。未接種者への接種勧奨や、今後実施が見込まれる12歳未満の方への接種も取組みを進めたいと考えている。ワクチン接種は強制でなく、未接種者が、ハラスメントを受けることがないように、今後とも適切な広報・啓発に努める。

問 避難情報の発令体制と継続的な防災訓練の実施は。

答 市町防災・減災対策連絡協議会の開催など、平時から各市町と連携し、適切な避難情報の発令に向けた取組みを進めている。1月に、南海トラフ地震を想定した災害対策本部運営訓練を各市町と共同で実施するほか、かがわ自主ぼう連絡協議会とも連携し、県内各地の自主防災組織の訓練指導に引き続き努める。

問 外国人材の受入れは。

答 感染症の影響で、これまで外国人材を多く受け入れてきた製造業、建設業等のほか、農業法人等でも人手不足感が強まっている。企業に対し、外国人材の入国時の待機に係る宿泊費用等の経費に加え、日本語研修経費の助成などに取り組んできた。新規入国再開の際には、受入れと活用の支援に努めたい。

問 学校と地域の連携は。

答 学校と地域の関わりは、以前のように一部の個人や団体で学校を支えるのではなく、多くの地域住民が学校と連携・協働することが必要である。地域全体で子どもたちの学びや成長を支え続けることができるよう、市町教育委員会と連携しながら、コミュニティ・スクール(※5 9ページ 左欄外参照)と地域学校協働本部の導入を積極的に促進する。



櫻 昭二 議員

共産党議員団

問 県民の暮らし優先の財政運営は。

答 高松環状道路は、現在、国が調査を実施中であり、今後、地域住民の意見を聴きながら検討を行うと聞いており、県民の合意形成が図られるよう、国とともに、丁寧に事業の説明を行っていく。琴電連続立体交差事業は、平成22年に中止しており、昨年度から検討委員会で、都市計画の存廃を視野に検討を行っている。

問 瀬戸内国際芸術祭における新型コロナウイルス感染症対策は。

答 医師や看護師が常駐していない島では、救護スペースを確保し、医療従事者に相談できる体制等を整えたい。有症状者の島外搬送は、必要に応じてチャーター船の活用も含めて、密が避けられない状況で帰ることがないように、地元市町とも協議しながら、検討を進めている。

問 個人情報保護を前提としたデジタル化の推進は。

答 県保有の個人情報の取扱いは、条例で、利用目的以外での利用・提供をしてはならないほか、人の生命・財産等の保護に緊急の必要があるときにも、本人等の権利利益を不当に侵害しないことが前提となる。オープンデータ等の利活用を図る際には、統計処理や匿名加工を行うことで個人が特定されないようにしている。

問 特別支援学校の設置基準に基づく教育環境の改善は。

答 既存校舎の増改築による教室不足等の解消に取り組むにあたり、新たな設置基準に照らして検討を行うほか、今年度設置した検討委員会で、児童生徒数の増加に伴う施設の狭隘化等についての様々な提言も踏まえながら、教育環境の整備について検討を進めていく。



高田 良徳 議員

かがわ立憲みらい

問 改正種苗法への対応は。

答 改正により登録品種の自家増殖は、来年4月から育成者の許諾が必要となる。本県で栽培される主要農産物のほとんどは一般品種や県オリジナル品種を含む公的機関で開発された登録品種で占められ、また、作付けの度に種苗を購入する品種が多く、大きな影響はない。法改正の趣旨や内容を丁寧に説明していく。

問 ゲノム編集技術応用食品の表示義務は。

答 国は、科学的な検証等が困難なことから、現時点の表示の義務づけは妥当ではないとする一方、消費者の選択に資する観点から、ゲノム編集技術応用食品として厚生労働省に届け出た食品であることが明らかな場合は、情報提供するよう努めるべきとしている。引き続き情報収集に努め、必要な対応を国に求める。

問 TPP等の貿易協定への対応は。

答 10月に策定した「農業・農村基本計画」では、多様な担い手づくり、農業経営体の育成、生産性を高める基盤整備のほか、ブランド農産物の生産拡大や輸出促進も含めた販路拡大の推進などに取り組むこととしている。国の施策も活用し、本県独自の対策とあわせて、TPP等関連施策の充実・強化により、農業所得の向上や競争力の強化を図る。

問 米価下落と今後の水稻の作付目標は。

答 国の経営所得安定対策等の支援策を活用して、二毛作を推進し、農家の経営安定を図るとともに、主食用米を需要に応じて、飼料用米や輸出用米などの非主食用米に転換していく。全国的な米の需給調整は、国が責任を持って円滑に機能させるよう、要望を行ってきたが、引き続き、県や生産現場の実態を踏まえた対応が図られるよう働きかけを行う。



高木 英一 議員

自民党県政会

問 脱炭素への取組みは。

答 公用車への電気自動車の導入は、現在、県では5台保有しているが、「地域脱炭素ロードマップ」では、地方公共団体における公用車の電動化が求められており、策定中の「次期かがわエコオフィス計画」で、新規導入時や更新時に、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などの導入を検討することとしている。

問 ニーズに合った社会人の学び直しは。

答 公的職業訓練による社会人の学び直しへの支援は、県立高等技術学校や、国の四国職業能力開発大学校などで実施している。「第11次香川県職業能力開発計画」では、働く意欲のあるすべての人がそれぞれのニーズに応じた学びの機会を得られるよう、職業訓練の充実・強化を図ることとしており、国や関係機関等と連携し、社会人の学び直しの環境づくりに取り組んでいきたい。

問 起業への取組みは。

答 昨年度、創業に必要な経費を助成する起業等スタートアップ支援事業で10名と、情報通信産業型での3名が助成を受け、全員創業した。セトウチ・アイ・ベースでは、起業経験のあるコーディネーターを配置し、各種相談やビジネスマッチング支援等に取り組み、10月末までに9名が起業やフリーランスでの活動をしている。

問 昨今の悲惨な事件と教育との関係は。

答 社会の急激な変化の中、人と人との関係が希薄になり、社会から取り残され孤立感を強めるなど、生きづらさを感じることがあったのではないかと考えられる。追い詰められた子どもが自分や他者を傷つけることがないように、これまで以上に学校、家庭、地域、関係機関が連携して、子どもたちを見守る必要がある。

常任委員会だより

総務委員会

かがわデジタル化推進戦略

問 かがわDXラボの展開は。

答 かがわDXラボは、住民サービス提供の中心的な役割を担う市町と、地域経済の活性化や産業振興などの広域的な調整を行う県の担当者が集い、民間事業者も加わり、行政や地域社会のデジタル化について、幅広く意見を交わし、地域課題の解決につなげるものであり、現在、具体的な内容を各市町と検討している。人的体制は、県の最高デジタ

ル責任者補佐官として招く予定の専門家にも参画し、県市町と民間事業者をつなぐ役割を担ってもらうほか、連絡調整や日々の運営を担うマネージャー的な役割の人の配置も検討している。民間事業者は、事業規模に関わらず、一緒に知恵をしぼってもらえる事業者に参画してもらいたい。

問 今後の維持管理・情報発信は。

答 庁舎として継続使用の方針だが、文化財保護法に基づいて管理する必要がある。設備や現状変更の手続きの弾力化を図るため保存活用計画を作成するなど、適切に維持保全に努めたい。指定を受け、東館の歴史などを紹介している香川県庁舎建築ギャラリーの展示内容の充実を図るほか、東館の主な見所をガイドするQRコード付きのパンフ



県庁舎日本館及び東館(撮影 田村 収)

もいつでも気軽に観覧できるような工夫を検討したい。

そのほか、会計年度任用職員の処遇改善、かがわデジタル化推進戦略(案)の情報システム改革の推進、テレワークによる移住促進、瀬戸内国際芸術祭、広報の充実、私学振興、県職員へのメンタルヘルス対策、自転車条例の改正、善通寺運転免許更新センターの土日開庁、昨今の災害を踏まえた防災・減災対策などについていただきました。

環境建設委員会

地球温暖化対策

問 温室効果ガス排出削減と気候変動適応の取組みは。

答 目標達成には、毎年1.9倍ずつの新たな取組みを積み上げる必要がある。省エネ型設備・機器の普及促進や、事業用太陽光発電の導入促進などに、県民・事業者・行政が丸くなって取り組む。

地域気候変動適応センターの情報収集・分析等の機能の充実を図るほか、試験研究機関と連携して各分野における



太陽光発電設備の導入促進

対策を計画的に推進するとともに、関連産業の振興に向けた支援にも努める。

問 洪水対策

問 情報提供の取組みと河川の防災減災対策の取組みは。

答 洪水浸水想定区域図は、公表済の水位周知河川等14河川に加え、昨年度からダムの下流河川でも作成を進めているほか、水防法改正で、作成対象に約280の小規模河川が追加されたため、優先順位をつけて作成を進め、水害リスク情報空白地帯を順次解消する。かがわ防災webポータルなどで大雨の際の河川水位情報を提供しており、webで

の情報提供のため、水位計を従来型94か所、小型で低コストの危機管理型107か所設置しており、今後、県民が利用しやすい災害時の適切な避難につながるようシステムを改善したい。

河川の防災減災対策は、緊急対策などにより、これまでに22河川で洪水被害を軽減するための樹木の伐採や河道掘削を行った。今後、13河川で実施するほか、小河川でも点検結果や地元の要望に基づき実施する予定である。

そのほか、香川県林業生物多様性の保全、海ごみ対策、盛土の総点検、香川県地球温暖化対策推進計画、外来植物、ナラ枯れ対策、イノシシ被害対策、二酸化炭素以外の温室効果ガス、道路の陥没対策、宅地造成、さぬき空港公園の利活用、県内のインフラの情報発信、直轄国道等整備に伴う県道の改良、高瀬川の河川整備、地震・津波対策、長柄ダムの整備などについていただきました。

文教厚生委員会

新型コロナワクチンの3回目接種

問 交互接種に向けた取組みは。

答 ワクチンの配分は、国において交互接種が認められ、これまで市町が使用してこなかったモデルナ社製のワクチンが3月までの配分量のうち約4割を占めることになるため、市町に対し、複数人での確認の徹底など、間違い防止のため、国の通知等を踏まえた管理運用等に万全を期すよう依頼した。モデルナ社製ワクチンの



文教厚生委員会審査の様

科学的知見に基づく正しい情報をわかりやすく発信するよう、国に働きかけていく。

学力の育成に向けた取組み

問 今後の取組みは。

答 平成24年度から、退職教員を学びの支援隊として年間100校を超える学校に派遣し、若年教員への指導助言や校内研修の講師を務める取組みを進めている。今年度新たに、授業力の優れた教員の授業の動画を作成し、ホームページに掲載するほか、研究会等でも取り上げ、若年教員の指導力向上を図っていききたい。読解力は、国語の読解や算数の文章題に対応できるよう、

12月から県内すべての小中学校に対し、授業づくりのポイントを示した「百人の一步」という通信を発行し、読むことを大切にした授業づくりの推進を図っている。読書活動を通して、子どもたちが本に出会う機会を創出し、読書への意欲を高められるよう、様々な方と議論を重ね、今年度末を目途に読んで欲しい100冊を選定するほか、読書の楽しさを伝えるポスターを小・中学校に配布して読書の啓発を促進していききたい。

そのほか、県立病院における大規模災害等への対応、循環器病対策、自殺対策、待機児童対策、子ども栄養、ジュニア期からの競技力向上対策、学校における防災・減災対策、全国高等学校総合文化祭香川大会の開催、小中学校におけるいじめ問題の解消に向けた取組み、高校の魅力化、SNS相談事業、食育などについていただきました。

経済委員会

県内事業者への支援

問 今後の支援は。

答 地域経済が回復に向けて動き出す中、早期の営業活動の回復や、次の事業展開につなげていただくことを目的に、新たに「香川県営業活動回復加速化支援事業」を今定例会に提案した。第2次、第3次の営業継続応援金では支給対象外であった営業時間短縮の協力要請の対象となった飲食店等を有する事業者も対象とするほか、売上減少率の基準

も20%以上減に引き下げるなど、より多くの事業者に幅広く支援していききたい。

香川県営業活動回復加速化支援事業

【内容】

全国的な緊急事態宣言や本県におけるまん延防止等重点措置区域の適用解除を受け、地域経済が回復に向けて動き出していく中で、なお、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者を支援を行うことにより、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげるもの。

- ・対象者：①主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う事業者
- ②上記①に該当する事業者と直接取引がある事業者
- ③県内の飲食事業者と直接又は間接取引がある事業者
- ④飲食事業者(夜間に営業している飲食店を含む)

・支給要件：令和3年10月から12月の県内事業所の売上上の会計額が、令和元年又は平成30年同期比で20%以上減少していること 等

・支給額：上限30万円/事業者
※ただし、売上の減少額を上限とする。

香川県営業活動回復加速化支援事業の概要

燃油高騰に伴う農業・漁業への影響

問 影響とその対応は。

答 農業では施設園芸の温室等加温設備に、漁業ではノリ等の乾燥機や漁船の燃料などにA重油等が使用されている。A重油単価は、5月に比べ約1.2倍と、年明け以降も高止まりが続くことが見込まれる中、平均的な経営体で5月の価格と現在の価格を比較して試算すると、一冬でミニトマトは約33万円、ノリ養殖業は大規模な経営体で約89万円

の負担増が予想される。こうした燃油高騰に備え、国は燃料価格が一定の基準を超えた場合に補填するセーフティネット制度を農業、漁業とも設けており、農業では通常年1回のところ今年3次募集まで実施し、その締切も延長するなど対応が強化されており、これを受けて県では、J香川県との共催で、県内7か所で説明会を開催して制度への加入の促進を図ったところであり、今後とも燃油高騰対策にしっかりと取り組む。

そのほか、新うどん県泊ってかがわ割、買い物弱者支援、就職・移住支援センターにおける就職支援、県内企業の奨学金代理返還支援、栗林公園の活性化、県産品応援割キャンペーン、サンポート高松B2街区活用事業者募集、新規就農者の確保、耕地面積の減少、荒廃農地の増加の抑制対策、県産主食用米の需要拡大、本県水産業の状況などについていただきました。

閉会中の委員会活動(10・11月中)

コロナ禍の状況を鑑み、現地視察に代え、県議会の委員会室に説明者を招き、取組内容について意見聴取する形で行っています。

◆**総務委員会**
(11月19日・審査)H I R O 研究所廣川聡美代表、学校法人藤井学園(丸亀市)、香川県警察本部通信指令システム

◆**環境建設委員会**
(11月5日・審査)ダイダシ株式会社西日本事業部(大阪府大阪市)、県道鹿庭奥山線(鹿庭北工区(三木町)、県道円座香南線(香南工区))

◆**文教厚生委員会**
(10月13日・審査)香川県社会福祉協議会(高松市)、観音寺市立一ノ谷小学校 観音寺市教育委員会(観音寺市)

◆**経済委員会**
(10月27日・審査)株式会社STNet(高松市)、琴参バス株式会社(丸亀市)、認定農業者眞鍋倫明

◆**総防災対策特別委員会**
(11月15日・審査)国立大学法人香川大学四国危機管理教育・研究、地域連携推進機構(金田義行特任教授、亀割池(高松市)、詰田川水系御坊川津波等対策河川事業)

◆**少子化対策特別委員会**
(10月28日・審査)栗林おやし塾(高松市)、帝國製菓株式会社(東かがわ市)、鶴尾小学校学校運営協議会(高松市)

◆**地域活力向上対策特別委員会**
(11月8日・審査)特定非営利活動法人T o t i e(小豆島町)、株式会社菅組(三豊市)

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html



香川県議会ホームページからもリンクしています▲

報告 決算行政評価特別委員会

10月18日・22日・25日・26日・11月1日・12日

令和2年度歳入歳出決算(一般会計、特別会計、公営企業会計)を審査するため設置した決算行政評価特別委員会で次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

令和2年度の一般会計の決算は、歳入が5,210億円余、歳出が5,073億円余で、歳入、歳出とも3年連続して前年度決算額を上回りました。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は95億円余の黒字で、単年度収支は45億円余の黒字となっています。

なお、実質収支は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国の翌年度返還分を除くと、61億円余の黒字となります。特別会計の実質収支は、全体で54億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響により医療収益が減少したものの、感染症患者の受入病床の確保等に対する国の支援等により、事業収益は増加し、また、患者数の減少に伴う薬品費等の減少により、事業費用が減少し、結果、純損益は改善し、16億円余の純利益となりました。

流域下水道事業会計は、市町からの維持管理負担金などの事業収益が21億円余、浄化センターの維持管理業務委託料などの事業費用が20億円余であったことから、純損益は1千万円余の純利益となりました。財政健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値をクリアしています。

政策部関係ではAI等の活用による業務効率化、総務部関係では私学の振興、危機管理総局関係では地域防災力強化促進事業、環境森林部関係では生物多様性の保全、健康福祉部関係では児童相談所の体制強化、商工労働部関係では事業者の事業継続の支援、交流推進部関係では県産品振興、農政水産部関係ではため池の整備、土木部関係では河川の維持管理、教育委員会関係では不登校対策、公安委員会関係では交通事故抑止総合対策事業、病院事業関係では病院事業収益の確保及び費用の適正化の取組み、また、総括として、施策評価など、県政全般にわたり審査しました。

高校生フォトコンテスト佳作
「追憶」 撮影者 高松桜井高校2年 高田 琴奈さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞
「夕陽に染まる」 撮影者 高松第一高校3年 堀家 茉那美さん



「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。



今月の表紙

「一本」 坂出商業高校3年 山地里奈さん(文章の内容は令和3年3月受賞時のものです。)

この写真は、本校の剣道部が冬の寒い時期に道場で練習している姿を撮影しました。迫力とスピード感が伝わる作品となるように、流し撮りで撮影しました。緊迫感が漂う道場で日々、仲間と共に鍛錬している姿を写真に収めることが出来て良かったです。写真部として活動できるのもあと一年となりました。写真の技術を磨くのは勿論のこと見た人の心を動かせるようなメッセージ性の強い写真を撮ることができるように頑張ります。



この広報誌は、古紙配合率70%再生紙、また、環境にやさしい植物油インクを使用しています。

